

平成26年度FD等教育開発・改善活動に関する調査
報告書



1 調査概要

① 調査目的

各部科校におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学における全ての学部、通信教育部、短期大学部及び大学院研究科

ただし、大学院総合科学研究科及び大学院グローバル・ビジネス研究科は、既に学生募集を停止していることから、調査対象外とする。

③ 調査方法

平成26年度第3回全学FD委員会（平成26年10月1日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で、調査方法等を記載した公文書を部科校長あてに送付し、調査回答を依頼した。

なお、回答済み調査票については、学務部教育推進課あて電子メールにて提出していただいた。

④ 調査内容

（1）学部、短期大学部

- I. FD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識
- IV. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催
- VI. 学生による授業評価アンケートの実施

（2）大学院研究科

- I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 大学院に係るFDの定義
- III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識
- IV. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動
- V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み
- VII. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催
- VIII. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

⑤ 調査期間

平成26年度第3回全学FD委員会（平成26年10月1日開催）における本調査実施に係る報告後、平成26年10月1日付け公文書にて各部科校長あてに依頼し、締切日を平成26年11月7日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部】

本調査は，各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度より毎年実施しているものである（平成22年度は実施せず）。6回目となる今年度の「平成26年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」は，14学部，通信教育部及び短期大学部3校舎の計18部科校に依頼し，全ての部科校より回答を得た。

質問項目については，FD活動の進捗状況や経年変化を把握する目的から，原則，従来どおりであるが，FD活動の全学的な進展や今後の方向性を考慮し，設問の追加等いくつかの変更を行った。変更点は次の(1)～(4)である。(1)「Ⅱ．組織的なFD等教育開発・改善活動」において，「⑨キャップ制の採用と採用方法（履修上限単位数等）」，「⑩GPA制度の活用（進級判定，卒業判定，奨学金，大学院〔内部〕推薦，退学勧告などの基準ほか）」，「⑪アクティブ・ラーニングの実施（組織的〔学部，学科，研究室等〕な取組みに限る）」という設問を新たに作成した。また，「④教育業績の表彰」を「④教育業績の評価方法及び優秀教員の表彰」に変更した。(2)「Ⅲ．組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識」において，「⑦学生参画型FDの必要性及びその役割について，お考えをお聞かせください。」を「⑦学生参画型FDの必要性及びその役割，また，学生FDスタッフの組織作りなどについて，お考えをお聞かせください。」に，「⑧ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の必要性，その役割及び必要な能力について，お考えをお聞かせください。」を「⑧ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の必要性，その役割及び必要な能力，また，FDerの養成方法などについて，お考えをお聞かせください。」に変更した。(3)「Ⅴ．FD教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウム，事例報告会などの開催」において，教員の参加者を専任教員と非常勤教員とに分け，専任教員については全専任教員に対する割合を記入する欄を設けた。(4)「Ⅵ．学生による授業評価アンケートの実施」において，「⑨全学共通統一調査項目の導入に係る進捗状況及び同質問項目に対する意見などを御記入ください。」という設問を追加した。

18部科校から得られた回答について，全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果をⅠとⅢについては「概要」として，それ以外については「概要」「優れた事例」「今後の課題」として，次のとおりまとめた。

なお，「優れた事例」に関しては，網羅を意図していない。

Ⅰ．FD等教育開発・改善活動推進組織

概要

全ての部科校にFD等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称については，「FD委員会」が大半を占めるが，他には商学部の「教育改善委員会」，生産工学部の「教育開発センター運営委員会」，医学部の「医学教育企画・推進室」，短期

大学部船橋校舎の「教職員教育改善委員会」などがある。構成教職員数は、教員が5～24名、職員が1～11名で、教職員の合計は、最多が35名、最少が8名であり、昨年度とほぼ同じである。年間の会議開催回数は、最多が11回（2部科校）、最少が1回（4部科校）と大きな開きがあるが、11部科校で昨年度より増加している。

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

① FD等教育開発・改善活動自体に係る効果測定

（1）概要

8部科校（昨年度は6部科校）で実施され、2部科校（昨年度も2部科校）で今後の実施が検討されている。授業評価アンケートによって効果を測定しているとするものが大半である。

（2）優れた事例

松戸歯学部では、FD委員会が学務委員会及び教育学習総合センターと連携して中長期目標を設定し、その効果判定項目について検討を開始し、PDCAサイクルの定型化を検討している。

（3）今後の課題

授業評価アンケートによる教員個々のFD活動の効果測定だけでなく、FD委員会の活動など組織によるFD活動自体がもたらす効果を測定し有効性を検証する仕組みを構築する必要がある。このような取組みとして、FD委員会の活動に関するアンケートを教職員対象に実施することが歯学部で検討されている。

② FD等教育開発・改善活動計画の策定

（1）概要

12部科校（昨年度は13部科校）で実施され、3部科校（昨年度も3部科校）で今後の実施が検討されている。FD委員会等のFD等教育開発・改善活動を推進するために設置された組織が年度ごとの活動計画を策定している場合が多い。

（2）優れた事例

特になし。

（3）今後の課題

中・長期的な視点に基づく活動計画を策定し、FD推進センターによる全学的なFD活動との連携を図ることが重要である。特色ある学科レベルでの活動例が不足している。

③ ティーチング・ポートフォリオの活用

(1) 概要

4部科校（昨年度は2部科校）で実施され、6部科校（昨年度は4部科校）で今後の実施が検討されている。

(2) 優れた事例

生産工学部では、JABEE対応のコースで教員調書を作成している。歯学部では、ワークショップを開催しティーチング・ポートフォリオの作成に結びつけている。経済学部の一部のコースでは、「英語学習ポートフォリオ」が実施され、理工学部では、学習管理システムが導入されている。

(3) 今後の課題

検討はしたものの実施には至っていない部科校もあり、実施している部科校のノウハウを全学的に共有し活用する方策も必要であると思われる。

④ 教育業績の評価方法及び優秀教員の表彰

(1) 概要

2部科校で実施され、6部科校で今後の実施が検討されている。教育業績評価に向けての取組みもいくつかの部科校で進められている。

(2) 優れた事例

芸術学部では、教育業績評価の基盤整備を目的に教員による教育内容と方針及び業績を公表している。歯学部では、数値化と自由記載による「教育業績評価票（案）」を作成中である。生産工学部では、教育貢献賞が実施され、工学部の一部の学科では、教育業績評価制度が運用されている。

(3) 今後の課題

教育業績の公正な評価方法を確立するためには十分な議論と試行錯誤が必要であると思われるが、まずは検討を開始することが重要であろう。

⑤ FD等教育開発・改善活動への資金援助

(1) 概要

8部科校（昨年度は6部科校）で実施され、1部科校（昨年度はなし）で今後の実施が検討されている。研修会等への参加に対する援助が主なものである。

(2) 優れた事例

文理学部では、平成15年度からFD活動・授業改善活動に対する補助金制度を実施している。

(3) 今後の課題

FD活動の予算について、各組織の対応を比較検討の上、FD推進センターとしてFD推進に必要な経費を特別に配分するかを検討していくことも必要かと思われる。

⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み

(1) 概要

12部科校（昨年度は7部科校）で実施され、3部科校（昨年度は5部科校）で今後の実施が検討されている。各部科校で積極的に推進されている組織的FD活動であるといえる。公開している情報は、授業評価アンケートの結果、FD活動の内容や研修会の案内等である。

(2) 優れた事例

経済学部、薬学部では、授業評価アンケートの結果をホームページで公表している。経済学部ではさらに年度末に「FD活動報告書」を作成し、事務の友を通じて公開している。国際関係学部では、年2回「FDニュース」を刊行し活動状況を公開している。歯学部では、年度末に「FD委員会活動報告書」を作成し全学FD委員会への報告を行うとともに、その一部を学外向け広報メディアに掲載している。

(3) 今後の課題

授業評価アンケートの結果の公表については、検討中も含め多くの部科校で実施されているが、公表の方法、範囲、内容は様々である。各部科校が取り組んでいるFD活動に関する情報を社会に向けて発信することは重要であり、積極的な公開が望まれる。全学的には、各部科校で実施された授業評価アンケートの中の全学共通統一調査項目の集計結果を今後公表することになっている。

⑦ 授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生からの意見の反映

(1) 概要

FD推進センター基本計画（中期計画）にある学生参画型FD活動の実態を把握するために昨年度の調査から設けられた質問項目である。7部科校（昨年度は5部科校）で実施され、2部科校（昨年度は1部科校）で今後の実施が検討されている。授業評価アンケート以外にも学生からの意見聴取のための取組みが進められている。

(2) 優れた事例

文理学部では、プロジェクト教育科目を設置し、文理学部学生FDワーキンググループのメンバーが授業内容の企画・提案を行っている。生産工学部、工学部、薬学部では、学生との懇談会が実施されている。歯学部では、毎年実施している代表学生によるリーダーズキャンプにおいて授業改善等についての要望が挙る事例もある。

(3) 今後の課題

講義の分かりやすさに関する教授上の工夫と学生からの意見の反映を同列に論じることには疑問があるとの意見もあった。学生参画型FD活動の整備・強化はFD推進センターの中期計画であり全学的な展開に加え各部科校での推進が望まれるが、活動の形態と内容については、今後も検討を続けていく必要がある。

⑧ 学生同士の支援システム（ピア・サポートシステム）（新規項目）

(1) 概要

FD推進センター基本計画（中期計画）にある学生参画型FD活動の実態を把握するために昨年度の調査から設けられた質問項目である。3部科校（昨年度も3部科校）で実施され、4部科校（昨年度は3部科校）で今後の実施が検討されている。

(2) 優れた事例

国際関係学部では、新入生ガイダンスの時期に2年次生のメンターが履修や学生生活の相談にのるメンター制を導入している。生産工学部では、4年次生あるいは大学院学生のピア・サポーターが1年次生の学生生活全般について相談にのるピア・サポートシステムを実施している。歯学部では、制度としては定められていないが、国家試験対策等で伝統的に学生間の支援が行われている。

(3) 今後の課題

昨年度同様実施している部科校は少なく、部科校間での差が目立つ活動である。教務以外に学生生活や就職とも関連するため、部署間の連携が必要である。

⑨ キャップ制の採用と採用方法（新規項目）

(1) 概要

今年度より新しく設けられた質問項目である。11部科校で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。履修上限単位数は年間40～49単位であった。成績優秀者については単位数の制限を緩和しているという例も複数見られた。

(2) 優れた事例

芸術学部では、学年・学科に応じて異なる上限を設定している。

(3) 今後の課題

単位制度を実質化し、十分な学修時間を確保するためのキャップ制であるが、多くの授業科目の履修を望むような意欲が高い学生に対しては、向学心を減じることがないように履修指導も必要であると思われる。

⑩ GPA制度の活用（進級判定，卒業判定，奨学金，大学院（内部）推薦，退学勧告の基準ほか）（新規項目）

(1) 概要

今年度より新しく設けられた質問項目である。12部科校で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。奨学金や大学院推薦の基準として活用されているほか、登録単位数の上限設定（⑨参照）にも利用されている。

(2) 優れた事例

理工学部，生産工学部，工学部では，キャップ制の履修上限単位数を緩和する基準として用いられている。

(3) 今後の課題

現状としては，進級判定及び卒業判定には利用されていない。

⑪ アクティブ・ラーニングの実施（組織的〔学部，学科，研究室等〕な取組みに限る）（新規項目）

(1) 概要

今年度より新しく設けられた質問項目である。11部科校で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。各部科校の特性に応じた様々な形態の取組みがなされている。

(2) 優れた事例

法学部では，今年度から導入教育として設置した必修科目「自主創造の基礎Ⅰ」「自主創造の基礎Ⅱ」において双方向の授業を行っている。生物資源科学部では，今年度後学期から自由に教室のレイアウトを変更できアクティブ・ラーニング形式での授業に適した講義室（Active Learning Space）が稼働している。

(3) 今後の課題

アクティブ・ラーニングには多様な形態があり得るが、「アクティブ・ラーニングとは何か」ということについて，ある程度の共通認識を持つことが必要であろう。アクティブ・ラーニングという名称を用いていなくても，これまでに各教員レベルでアクティブ・ラーニングを実践してきた例は多いと思われるが，アクティブ・ラーニングを再定義し，組織

レベルで推進していく時期にきている。他大学や他の部科校の例も参考にしつつ、部科校の特性に合った取組みを続けることが必要である。

⑫ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施

(1) 概要

昨年度追加された設問である。14部科校（昨年度は6部科校）で実施され、3部科校（昨年度は4部科校）で今後の実施が検討されている。学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る設問が全学統一調査項目として授業評価アンケートに追加されることになった（VI⑨参照）こともあり大部分の部科校で実施されている。

(2) 優れた事例

授業評価アンケート以外の取り組みとして、医学部では、学生生活委員会などでアンケートを実施し、教職員学生懇談会を開催している。歯学部では、5年次及び6年次に「学生カルテ」を毎週記録させ、確保できる勉強時間を明確にさせている。松戸歯学部では、学生生活委員会とのタイアップで毎年調査を行っている。

(3) 今後の課題

多くの部科校において、学生の学修時間の実態や学修行動の把握するための質問が授業評価アンケートに導入されている。アンケート結果を集計・分析し、全体的な傾向を把握することにとどまらず、必要に応じて個別の指導に結びつけることが重要である。医学部や松戸歯学部で実施されているような学生生活委員会等との連携も検討すべきであろう。

Ⅲ. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

概要

本調査の目的は各部科校の「FD活動の実態」を把握することであるが、それに加えて「FD活動に対する意識」を探ることも全学的なFD推進の上で重要であろうとの考えから、昨年度より設けられたのが意識調査に関する項目である。Ⅱで実施の実態について質問した「ティーチング・ポートフォリオの活用」と「教育業績の表彰」に加え、FD推進センターの基本計画（中期計画）として策定されている「学生参画型FDの必要性」と「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」、さらに、「教職協働の必要性」について、現時点での回答者（FD委員会の長等）としての意識を、「非常に重要」から「全く重要でない」の5段階で尋ねた。

全ての項目にわたり「全く重要でない」という回答は見られず、「あまり重要でない」という回答も一つだけであり、各部科校において今回調査した項目の重要性が認識されていることがわかる。「非常に重要」を1、「重要」を2、「どちらともいえない」を3、「あまり重要でない」を4として算出した平均値を比較すると、重要と考えられている度合い

が最も高い（数値が最も小さい）項目は、「教職協働の必要性」であった（平均値は 1.6）。「教職協働の必要性」は、「非常に重要」との回答が最も多い（8 部科校）項目であり、全ての回答が「非常に重要」又は「重要」で「どちらともいえない」がないという唯一の項目であった。さらに、部科校間での意識の差が最も小さい（標準偏差が最も小さい）項目でもあった。この結果は、FD 委員会の長等である回答者が、各部科校において FD 活動を進めていくに当たって多くの教職員の協力を得ることの必要性を痛感していることの反映ではないかと思われる。重要と考えられている度合いが 2 番目に高かったのは「学生参画型 FD の必要性」と「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」であり（平均値は 1.9）、中期計画として全学的に推進されている「学生参画型 FD」と「FDer」の重要性が認識されていることが明らかになった。逆に、相対的に重要性が最も低いと考えられている（数値が最も大きい）項目は、「教育業績の表彰」であった（平均値は 2.4）。部科校間での意識の差が最も大きい（標準偏差が最も大きい）項目は、「学生参画型 FD の必要性」であり、この傾向はコメントからも読み取れた。

① ティーチング・ポートフォリオの活用

「非常に重要」が 1 部科校、「重要」が最も多く 13 部科校、「どちらともいえない」が 4 部科校であった。

② 教育業績の表彰

「非常に重要」が 1 部科校、「重要」が 9 部科校、「どちらともいえない」が 7 部科校、「あまり重要でない」が 1 部科校であった。

③ 学生参画型 FD の必要性（学生が授業改善に関わること）

「非常に重要」が 6 部科校、「重要」が 8 部科校、「どちらともいえない」が 4 部科校であった。

④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成

「非常に重要」が 4 部科校、「重要」が 12 部科校、「どちらともいえない」が 2 部科校であった。

⑤ FD 諸活動に対する資金的な援助

「非常に重要」が 2 部科校、「重要」が 12 部科校、「どちらともいえない」が 4 部科校であった。

⑥ 教職協働の必要性（FD 等教育開発・改善活動を職員が教員と役割分担しながら進めること）

「非常に重要」が 8 部科校、「重要」が最も多く 10 部科校であった。

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割，また，学生FDスタッフの組織作りなどについての考え

学生参画型FDの必要性と役割については概ね肯定的に考えられており，授業評価アンケート以外にも学生の声を聴く機会が必要であると認識されている。一方，自ずと大学教育に関心がある学生が集まってくると思われるので，様々な学生の様々な意見を汲むためには，学生参画型FDは有効な方法ではないとの考えもあった。学生FDスタッフの組織作りについては，「日本大学 学生FD CHAmiT」を経験した学生が中心になるとよいとの意見が寄せられた。

⑧ ファカルティ・ディベロッパー (FDer) の必要性，その役割及び必要な能力，また，FDer の養成方法などについての考え

FDを先導し個々の教員のFD活動を支援するFDerの必要性については，共通して認識されている。ただし，定義どおりのFDerに必要な能力を一個人に求めるのではなく，補完する組織体制が重要であるとの意見もあった。FD活動を推進するためにFDerの養成が必要であると考えられているが，その方法としては，大学単位あるいは学部単位でワークショップなどを実施し，地道にFDerを育成していくほかにはないとの意見が寄せられた。

IV. 教員の教育能力向上に係るFD等教育開発・改善活動

(1) 概要

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

多くの部科校（13部科校。昨年度も同じ）で実施され，1部科校（昨年度は2部科校）で今後の実施が検討されている。

② 学外における講習会，セミナー，シンポジウム等への非常勤教員の参加

6部科校（昨年度は7部科校）で実施され，2部科校（昨年度は1部科校）で今後の実施が検討されている。

③ 教員相互の授業参観の実施

11部科校（昨年度は10部科校）で実施され，1部科校（昨年度は3部科校）で今後の実施が検討されている。

④ 公開授業の実施

6部科校（昨年度は4部科校）で実施され，3部科校（昨年度は5部科校）で今後の実施が検討されている。

⑤ 新任教員研修会の実施

多くの部科校（14部科校。昨年度は12部科校）で実施され，1部科校（昨年度も1部科

校)で今後の実施が検討されている。

⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

4部科校(昨年度は5部科校)で実施され、2部科校(昨年度も2部科校)で今後の実施が検討されている。実施部科校が少なく、推進が必要な項目である。

⑦ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認

12部科校(昨年度は9部科校)で実施され、5部科校(昨年度も5部科校)で今後の実施が検討されている。学務委員会が行っている場合が多い。

⑧ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認

8部科校(昨年度は5部科校)で実施され、2部科校(昨年度は5部科校)で今後の実施が検討されている。一部の科目について実施している場合が多い。成績評価も試験問題も各教員の独自性を尊重すべきであるため、複数の教員が担当する科目以外では行われていないとの回答もあった。

⑨ そのほか、教員の教育力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

5部科校(昨年度も5部科校)で実施され、2部科校(昨年度は5部科校)で今後の実施が検討されている。いくつかの部科校で独自の取り組みが行われている。

(2) 優れた事例

学外研修会等への参加については、理工学部では、日本私立大学連盟主催の「FD推進ワークショップ」に、松戸歯学部では、京都産業大学での「学生FDサミット2014夏」に、生産工学部では、岡山大学での「i*See」などに参加している。医学部では、日本小児科学会の指導医講習会にタスクフォースとして多くのスタッフを派遣している。授業参観・公開授業に関しては、医学部では、教員相互の授業参観を授業評価の一つとして平成9年度から実施し、歯学部では、昨年度から実施している。生産工学部では、平成25年度前学期から全ての授業を公開し、短期大学部船橋校舎では、年2回授業公開期間を設けている。新任教員に対する研修については、理工学部では、新任教員による模擬授業のワークショップ等が行われている。生産工学部では、FD専門委員会委員がアドバイザーとして参加するワークショップ「効果的な授業とは」が企画され、松戸歯学部では、カリキュラムプランニングを主題とした2日間の「歯科医学教育ワークショップ《ベーシックコース》」が開催されている。教員を対象としたアンケートに関しては、生産工学部では、学生の授業評価アンケートに対するアンケートとして、教育改善に関するアンケートを全教員に実施している。成績評価や試験問題の妥当性の確認については、松戸歯学部では、進級・卒業判定に用いられる試験については学務委員会で問題の妥当性を検討し、薬学部では、低学年で再試験対象者が多い科目を中心にFD委員会において点検している。

(3) 今後の課題

実施している部科校が昨年度より増えている活動も多く、各部科校が教員の教育能力を向上させるために様々なFD等教育開発・改善活動に取り組んでいる。一方で、多くの部科校で活動の主体がFD委員会委員等に限られており、大多数を占めるそれ以外の一般教員に十分に浸透していない現状も読み取れる。一般の教員にFDの重要性を理解させ、主体的に実践する姿勢を醸成していくことが大きな課題であり、新任教員だけでなくベテランと呼ばれる教員や非常勤教員においても、昨今の学生の学力と意欲の低下を考慮した新しい教育方法・教育内容に改善していく努力が求められている。講演会やワークショップなどを通して教員の意識向上を促す取組みを継続していくことが重要であると思われる。

V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、事例報告会などの開催

(1) 概要

本年度の調査においては、参加者の区分を「教員・職員」から「専任教員、非常勤教員、職員」に変更するとともに、参加した専任教員の全専任教員に対する割合(%)を記入する欄を新たに設けた(ここでの専任教員とは助教以上の資格を有する教員を指す)。平成25年10月1日から平成26年9月30日までの1年間に、15部科校においてFD等教育開発・改善活動に係る行事が企画・実施されていた。開催件数の合計は40件で、最多は医学部と松戸歯学部との6件であった。形式としては、シンポジウム、講演会、ワークショップ、研修会など多種多様であったが、医歯薬系で多くのワークショップが開催されていた。

(2) 優れた事例

経済学部で行われたFDディスカッションでは、「授業中の私語撲滅への方策」という教員誰もが直面する現実的な問題をテーマにして情報交換と議論が行われた。商学部では、教育改善に関するシンポジウムを開催し、70%の専任教員の出席を得た。国際関係学部・短期大学部三島校舎では、「学生参画型FDの必要性と可能性—教員、職員、学生でつくる大学—」という講演会が開催された。医学部では、4回の医学教育ワークショップが実施された。松戸歯学部では、2回の歯科医学ワークショップが実施され、第1回は専任教員の87%が参加した。生物資源科学部では、2回の講演会が開催され、それぞれ200名を超える教職員が出席した。薬学部では、2回の講演会と1回のワークショップが開催され、いずれも高い出席率(88%, 65%, 70%)であった。

(3) 今後の課題

形式・内容・頻度について、部科校間での差が顕著である。各部科校には教育上の特性があり一律に論じることは難しいが、他部科校の例も参考にしながら積極的に実施することが望まれる。せっかくの企画でありながら専任教員の参加率が低い例も見られた。企画の内容を練ることに加え、より多くの教職員が参加するような方策(例えば、教授会のあとに実施する、出席を取る等)を検討することも必要であろう。このように、今年度の調査から記入欄を設けた専任教員についての参加者の割合はFD活動の効果測定の一つの指

標ともなり得る有用な情報であるが、今回の回答では未記入も多かった。全専任教員数の記入欄を設け、その数と参加者数とから参加率が自動的に計算されるように調査票の書式を変更すればこの問題を解決できる。

VI. 学生による授業評価アンケートの実施

(1) 概要

平成 25 年度後学期実施分と平成 26 年度前学期実施分に分けて調査したが、両者にほとんど差はなく、以下は、平成 26 年度前学期実施分の概要である。

① 実施方法

紙媒体によるものが 11 部科校、パソコン・携帯電話によるものが 4 部科校、両者の併用が 3 部科校であり、多くの部科校でマークシート等の紙媒体が利用されている。

② 実施時期

ほとんどの部科校（16 部科校）で学期終了前の数週間（6 月下旬を含む）に実施されている。それ以外（無秩序に割り振り、随時）は 2 部科校である。

③ 実施対象授業

一部の科目が除かれている場合もあるが、基本的に全ての授業が実施対象になっている。

④ 担当教員の実施コマ数

10 部科校で担当の全コマについて実施され、6 部科校で任意の 1 コマ（以上）について実施されている。

⑤ 集計結果の公開

担当教員に対してのみ紙媒体により知らせている部科校、教職員・学生にポータルサイトを通じて公開している部科校、ホームページで公開している部科校といったように、公開の対象と方法は様々である。公開する内容についても、全データから集計した結果まで部科校間で差がある。

⑥ 集計結果の分析方法

科目（教員個人）単位の分析のみの部科校（5 部科校）と、科目群単位や学部全体の分析を行っている部科校（7 部科校）とがある。

⑦ 集計結果の活用方法

ほとんど全ての部科校でアンケート結果の活用については教員個人に任されているが、結果によっては、改善を促す面談など特別な措置が取られている場合もある。

⑧ 「学生による授業評価アンケート」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

2 部科校で、教員による授業評価アンケート、授業評価アンケートの結果に対する教員へのアンケート調査、として実施されている。今年度は実施していないが過去に実施した部科校や実施予定又は検討中の部科校もある。

⑨ 全学共通統一調査項目の導入に係る進捗状況及び同質問項目に対する意見など（新規項目）

平成 25 年度第 4 回全学 F D 委員会において「学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一」について審議・承認された結果、学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る調査項目が各部科校の授業評価アンケートに追加されることになった。平成 27 年度までの導入に向けた各部科校の進捗状況を把握し、質問項目に対する意見を聴取するための設問である。進捗状況については、半数以上の部科校（10 部科校）で今年度から全学共通統一調査項目の導入が実施されていることが明らかになった。質問項目については、選択肢に関する意見などが寄せられている。

⑩ そのほか、学生による授業評価アンケートについてのコメント

全体で行う授業評価アンケートだけでなく、ウェブなどを通じて即時的に現場で活用できるシステムの構築も必要と考えられる（文理学部）、通信教育という授業形態で、短期スクーリングにおける授業評価アンケートについては、通学課程と同様な内容では実態にそぐわないと思われるので、短期スクーリング用の状況を考慮したアンケート項目も検討していきたい（通信教育部）、などのコメントが寄せられた。

（2）優れた事例

授業評価アンケートの集計結果の公開について、生産工学部では、全科目データを学部ホームページに公開している。国際関係学部では、学科群ごとの分析を行い、問題点を抽出し、科目担当者の適・不適などについて検討している。短期大学部三島校舎では、学部全体、科目群、担当授業ごとに集計し、学部全体と科目群については経年変化に注目しながら分析を行っている。集計結果の活用方法として、生産工学部では、教育貢献賞受賞候補者を選考する時の評価項目の一つとしている。学生による授業評価アンケートの結果に対する教員の意識調査としては、経済学部で「教員による授業評価アンケート」に「前年度の学生による授業評価アンケート結果は、今年度の授業改善に役立ちましたか。」「前年度の学生による授業評価アンケートの結果を踏まえて、改善した授業内容は何ですか。」等の設問を置き、教員個別の対応を尋ねている。同様に、生産工学部では、授業評価アンケートの結果に対する教員へのアンケートを実施し、自由記述欄に教員の改善努力を記載するようにしている。

(3) 今後の課題

授業評価アンケートの実施方法は、大きく分けて紙媒体によるものとパソコン・携帯電話によるものという2つであるが、それぞれに一長一短があるので、ICTの活用方法も含め今後も検討を続けていく必要がある。質問項目については、上述のとおり全学共通統一調査項目の導入が各部科校で進んでいる。部科校間で情報共有を図るとともに全学的な教育改善に結びつけるためにも、次の課題は、全学共通統一調査項目に関するデータの分析・公表の方法を検討することである。平成26年12月3日に開催された第4回全学FD委員会において、「学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一に伴うデータの提供について」として、各部科校から集計データの提供を受けるための回答票の書式について報告された。分析・公表の方法等については、今後も全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて検討が続けられる。

授業評価アンケートに関わる改善としては、質問項目・実施方法の検討と、結果の活用に関する検討、の2つに分けることができる。前者は組織として、後者は個人及び組織として取り組むべき課題である。授業評価アンケート結果の活用については、各教員がアンケートを実施するだけにとどまらず、その結果を参考にしながら改善への取り組みを継続的に行い、PDCAサイクルを実現することが求められる。授業評価アンケート結果の活用を各教員に促すための組織的な取り組みとして、現状では一部の部科校でのみ実施されている授業評価アンケートの結果に対する教員の意識調査等の実施を推進すべきであると思われる。

【学部等用】

部科枝名	
------	--

【本調査の御回答者】

FD等教育開発・改善活動推進組織（FD委員会等）の長あるいは学務担当（学務委員会等の長）が御回答ください。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有 ・ 無
	(いずれかを○で囲んでください)

※「有」の場合は、次の「I. ②～⑥」以降について御回答ください。
「無」の場合は、「II」以降に進んでください。

②組織正式名称(委員会名等)	
③組織構成員	教員 名 職員 名
④会議開催回数	平成25年度開催回数 回

⑤責任者名(委員長名等)	
所属学科/専攻等	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

⑥事務局担当職員	
部署・役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑯の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動自体に係る効果測定		
FD等教育開発・改善活動の活動計画の策定 ② (学部レベルでの策定内容に加え、「特色ある学科レベル」での活動(策定)例を記載してください)		
③ ティーチング・ポートフォリオの活用		
④ 教育業績の評価方法及び優秀教員の表彰		
⑤ FD等教育開発・改善活動への資金援助		
⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み		
⑦ 授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生からの意見の反映		※授業評価アンケート以外で、シラバスを作成するため、授業実施期間中や授業実施終了後に、組織的に学生の意見を参考にすることがあれば、具体的に記述してください。
⑧ 学生同士の支援システム(ピアサポートシステム)		
⑨ キャップ制の採用と採用方法(履修上限単位数等)		
GPA制度の活用(進級判定、卒業判定、奨学金、大学院(内部)推薦、退学勧告などの基準ほか)		
⑪ アクティブ・ラーニングの実施(組織的〔学部、学科、研究室等〕な取組みに限る)		
⑫ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施		※1及び2の場合は、目的及び実施内容などを具体的に記述してください。 ※3, 4, 5の場合は、実施・検討していない(しない)理由について記述してください。

Ⅲ. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

次の①～⑥の内容に関し、現時点における回答者(FD委員会委員長等)としての意識を【1. 非常に重要 2. 重要 3. どちらともいえない 4. あまり重要でない 5. 全く重要でない】のいずれかで回答してください。

併せて、⑦・⑧において、学生参画型FD及びファカルティ・ディベロッパー(FDer)についてのお考えをお聞かせください。
※ファカルティ・ディベロッパー(FDer):大学・短期大学における教育開発の企画・運営を組織的に行う実践的指導担当者

① ティーチング・ポートフォリオの活用	② 教育業績の表彰	③ 学生参画型FDの必要性 (学生が授業改善に関わること)
④ ファカルティ・ディベロッパー(FDer)の養成	⑤ FD諸活動に対する資金的な補助	⑥ 教職協働の必要性 (FD等教育開発・改善活動を職員が教員と役割分担しながら進めること)

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割、また、学生FDスタッフの組織作りなどについて、お考えをお聞かせください。	
⑧ ファカルティ・ディベロッパー(FDer)の必要性、その役割及び必要な能力、また、FDerの養成方法などについて、お考えをお聞かせください。	

Ⅳ. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑨の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 教員相互の授業参観の実施		
④ 公開授業の実施		※公開の範囲も含めて、具体的に記述してください。
⑤ 新任教員研修会の実施		※実施時期や実施内容など、具体的に記述してください(FD推進センター主催のものは含みません)。
⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑦ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認		
⑧ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認		
⑨ そのほか、教員の教育力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取組み		

V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催

2013年(平成25年)10月1日～2014年(平成26年)9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などについて御記入ください。

*全専任教員に対する参加した専任教員の割合 ※専任教員とは、助教以上の資格を有する教員を指します。

	日程	名称	目的/内容	講演者		参加者人数				
				所属名称	氏名	専任教員※	非常勤教員	職員	合計	
例	2014年 3月 2日	平成25年度全学FDセミナー ～実践的FDを目指して～	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる中、本学において、全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めてFDの意義や重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実施する。	国立政策研究所高等教育研究部	川島 啓二	100名	%*	100名	5名	205名
	東京大学医学教育国際協力研究センター			大西 弘高						
	場所 日本大学会館2階大講堂									
1	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
2	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
3	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
4	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
5	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
6	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
7	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									
8	年 月 日					名	%*	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄									
	場所									

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

VI. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成25年度後期・平成26年度前期実施分）

平成25年度後期及び平成26年度前期実施分の学生による授業評価アンケートについて、実施内容をできるだけ詳細に御回答ください。

1. 実施方法等

質問項目	実施内容
① 実施方法	【回答例】 平成25年度は紙媒体で実施していた、平成26年度からWEBと携帯でも実施している、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
② 実施時期	【回答例】 授業の最後で実施している、通年の場合も最後の授業時に実施している、授業の3回目で実施している、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
③ 実施対象授業	【回答例】 講義科目は実施しているが演習科目や実験・実習科目は実施していない、各教員は任意に1科目を選択して実施している、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
④ 担当教員の実施コマ数	【回答例】 任意の1コマのみ実施している、担当の全コマ実施している、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
⑤ 集計結果の公開	【回答例】 教職員には学部ポータルサイトを通じて公開している、学生に対しては教務課で閲覧できるようにしている、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
⑥ 集計結果の分析方法	【回答例】 カリキュラム・ポリシーに基づく授業展開がなされているかを検証するため、学部全体・学科単位及び教員個人ごとに分析している、など（分析目的も含めて記述してください。）
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
⑦ 集計結果の活用方法	【回答例】 教員個人の活用に任せている、学科単位で活用事例の報告会を開催している、結果の良い授業科目を教員間による授業参観の対象としている、など
	平成25年度後期実施分
	平成26年度前期実施分
⑧ 「学生による授業評価アンケート結果」に対する教員の意識調査等の実施の有無及びその実施内容について御記入ください。	
⑨ 全学共通統一調査項目の導入に係る進捗状況及び同質問項目に対する意見などを御記入ください。	
⑩ そのほか、学生による授業評価アンケートについて、何かコメント等があれば、自由に記述してください。	

2. 実施状況（基本データ） ※**本枠の部分のみ御記入ください。**

① 実施数等	実施時の専任教員数		アンケートを実施した専任教員数		実施時の非常勤教員数		アンケートを実施した非常勤教員数		実施時の総コマ数		アンケートを実施した総コマ数		実施時の授業受講者総数		アンケートの回答者総数									
	例		人	例	人	例	人	例	人	例	人	例	人	例	人									
平成25年度後期実施分	例	40	人	例	38	人	例	145	人	例	123	人	例	600	人	例	280	人	例	8,250	人	例	6,500	人
平成26年度前期実施分	例	40	人	例	40	人	例	140	人	例	125	人	例	590	人	例	280	人	例	8,000	人	例	6,000	人
② 実施率等（自動計算）	専任教員の実施率				非常勤教員の実施率				アンケート実施コマ率				アンケート回答率											
平成25年度後期実施分	例	95.0%		#DIV/0!	例	84.8%		#DIV/0!	例	46.7%		#DIV/0!	例	78.8%		#DIV/0!								
平成26年度前期実施分	例	100.0%		#DIV/0!	例	89.3%		#DIV/0!	例	47.5%		#DIV/0!	例	75.0%		#DIV/0!								

Ⅶ. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、併せて御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他学部等から貴学部等に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO.	資料項目	提出の有無	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等(平成26年10月1日現在)	○	例:可	例:学内のみ公開可能
①	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等(平成26年10月1日現在)			
②	FD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿(平成26年10月1日現在)			
③	シラバス作成に係る方針等(例:「シラバス作成の手引き」など) (平成26年度作成分)			
④	平成25年10月1日～平成26年9月30日までの期間におけるFD等教育開発・改善活動に伴う報告書等(講演会、ワークショップ、委員会の報告書、ニュースレターなど)			
⑤	学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成25年度後期、平成26年度前期実施分)			
⑥	学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成25年度後期、平成26年度前期実施分)			
⑦	学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成25年度後期、平成26年度前期実施分)			
⑧	学生による授業評価アンケートの分析結果、報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成25年度後期、平成26年度前期実施分)			
⑨	学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成25年度後期、平成26年度前期実施分)			
⑩	その他、FD等教育開発・改善活動に関する資料			

※が付いている⑤⑥⑧の書類については、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしくお願いいたします。

Ⅷ. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属学科/所属部署	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)
TEL : 03-5275-8314
E-mail : adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

【大学院研究科】

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、平成23年度より毎年実施しているものであり、3回目となる。その経緯を含め、設問に関しては、その多くを学部・短期大学部と同じとしながらも、意識調査をはじめとした大学院研究科独自の項目を含めることによって、その特色を反映するような項目立てとした。分析に関しては、大学院研究科が学部・短期大学部とはカリキュラムポリシーあるいはディプロマポリシーなどが異なることを考慮し、各大学院研究科におけるFDの在り方についての意識調査を取り入れ、分析することとした。

これまで、学部・短期大学部でのFD活動に比較すると、大学院研究科のFD活動への取り組みは積極的ではなかったように思われる。その要因として、学士課程教育とは異なる大学院研究科の学位取得という教育目標とともに、学部における教育形態とは大幅に異なる少人数制あるいは個別指導などが行われており、ここにFD活動をどのように関連付けるのを見いだせなかったことなどが挙げられる。しかし、大学院が担っている優れた教員あるいは研究者の育成などを推進するためにも、大学院研究科における独自のFDが必要とされていることも事実であろう。そのために、今年度の新規項目として、大学院学生に対する研究指導におけるティーチング・ポートフォリオの必要性及びその役割を追加した。

これは、全ての大学院研究科に共通する課題を抽出するとともに、各研究科個別の現状を把握することによって、今後の方向性の一端を明らかにするものである。以下に、各設問項目に対する回答を纏めて記述する。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

(1) 概要

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が8研究科、学部と合同が8研究科、これを持たないのが3研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院独自のFD等教育開発・改善活動推進組織を持つことの意義については、これを持たないのがわずか3研究科であったことから、次第に浸透しているものと考えられた。単なる組織としてこれを有することが目的ではなく、この組織をいかに有効に活用するかについての議論が必要である。

II. 大学院に係るFDの定義

各研究科におけるFDの定義

(1) 概要

大学院独自で定義しているのは6研究科、学部等の定義に準じているのは6研究科、現

在実施していないが検討中は6研究科、定義していないは2研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、「大学院教育に関わる教員の専門教育に関する指導力を向上し、教育内容の充実を図るための様々な活動。」としている。

経済学研究科では、「大学院経済学研究科教育研究上の目的を達成するため、高度な専門知識の教授及び能力の育成に資するよう、継続的に検証を行う。」としている。

工学研究科では、「人類の福祉向上と持続可能な社会を実現することを目的とし、幅広い知識と専門分野における高度な知識を身につけた高度専門職業人及び工学研究者を育成するために行うもので、大学院教職員の教育能力や研究指導能力などを向上させるための組織的取り組みと大学院における仕組み作り。」としている。

総合社会情報研究科では、「総合社会情報研究科の教育理念及び教育目標に基づいて、教育力の向上に組織的に取り組むこと。さらに、社会人のための通信制大学院であることから、常に社会的要請とICTの進歩・変革を把握し、社会人学生の参画と教職員の協働によって生涯学習・リカレント教育の質とスキルを高めること。」としている。

法務研究科では、「大学院法務研究科の教育理念及び教育目標に基づいて、教員が自主的及び主体的に行う授業改善に資するための授業方法の研究、改善を積極的に推進することを目的とする。」としている。

(3) 今後の課題

昨年度は定義していない研究科が6研究科あったが、今年度は2研究科と減少している。大学院FDの定義に関しても、その必要性についての認識が高くなってきていると考えられる。今後も、必須であろう大学院FDを充実させるため、各研究科独自性を反映させつつ、FDの定義を明確にするとともに、定義に沿った大学院FDの推進が望まれる。

Ⅲ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

① 大学院FD自体の在り方についての策定

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは6研究科、重要と位置付けたのは11研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は3研究科であった。

(2) 今後の課題

昨年度はどちらともいえない、あまり重要ではないという回答は6研究科であったが、今年度は3研究科と減少している。前回は大学院FDと学部FDとの相違点の認識により、その重要性に関しての意見が消極的なものが多かった。しかし、今年度は、大学院研究科の目的である研究者育成の達成に大学院FDの重要性が認識されつつあると考えられる。

② ティーチング・ポートフォリオの活用・必要性

(1) 概要

非常に重要と位置づけたのは2研究科，重要と位置づけたのは12研究科，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は6研究科であった。

(2) 今後の課題

ティーチング・ポートフォリオについても，昨年度は，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は8研究科であったが，今年度は6研究科と減少している。まだ，ティーチング・ポートフォリオの概念については多くの教職員に周知されていないが，その必要性については理解されてきている。今後は，新たな適用に対しての具体策を提示すべきである。また，ティーチング・ポートフォリオ自体が大学院研究科のFD活動に必要なかどうかの議論はすべきであろう。

③ 学生参画型FDの整備・強化の必要性（学生が授業改善に関わること）

(1) 概要

非常に重要と位置づけたのは3研究科，重要と位置づけたのは8研究科，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は9研究科であった。

(2) 今後の課題

前年度と比較してこの項目についてあまり変化はない。大学院研究科では約半数の研究科は否定的である。今後もさらに，各研究科における意義を見出す努力が必要であろう。

④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成

(1) 概要

非常に重要と位置づけたのは2研究科，重要と位置づけたのは11研究科，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は7研究科であった。

(2) 今後の課題

前年度と比較してあまり変化はない。『日本大学FDガイドブックー“自主創造”のためのTeaching Guideー』にその定義は記載されているが，7つの研究科における回答は否定的なものであった。今後，『日本大学FDガイドブックー“自主創造”のためのTeaching Guideー』を全学的にさらに普及させ，その在り方についての明確な指標を策定すべきであろう。

⑤ 学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示

（１）概要

非常に重要と位置づけたのは 7 研究科，重要と位置づけたのは 12 研究科，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は 1 研究科であった。

（２）今後の課題

学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示については，多くの研究科がその必要性を認めている。これを認めていない研究科は 1 と昨年よりも減少した。大学院研究科にとってのシラバスの必要性は研究科によって異なるものであるが，各研究科独自の学修方法を考慮しつつ，優れた研究者育成のためにどのような在り方が望ましいかについての検討は必要である。

⑥ 研究指導体制に関する学生へのアンケート調査の必要性

（１）概要

非常に重要と位置づけたのは 4 研究科，重要と位置づけたのは 11 研究科，どちらともいえない，あまり重要ではないという回答は 5 研究科であった。

（２）今後の課題

昨年度よりも「非常に重要である」が増加した。大学院研究科での学生による授業評価アンケートの重要性が次第に認識され，大学院研究科での実施も増えているようである。その一方で，受講体系が少人数制であるなど学部とは異なるところから，その実効性に疑問を持つ研究科も少なくはない。今後，大学院研究科に適したアンケートの実施法の提案とその後の効果についての検討がされるべきであろう。

⑦ 大学院学生に対する研究指導におけるティーチング・ポートフォリオの必要性及びその役割（新規項目）

（１）概要

教育活動の質を向上させるには，ティーチング・ポートフォリオの導入が必要と考えている大学院研究科が多い。教育活動の内容を目に見える形で記録することで，教員自身による振り返り，第三者からの評価の活用により，教育活動の改善が可能になるとことから考える。また，ア．統合性のある研究指導を行う，イ．当該研究領域の情報を絶えず更新し，研究指導コンテンツを充実させる，ウ．大学院学生に対する指導履歴を累積することで指導を強化する，などの理由から，必要との意見もある。一方，大学院研究科においては，各種研究会や学会での発表等，研究の進捗を踏まえて指導が行われることが前提であるので，学部と同様のティーチング・ポートフォリオは特に必要とは考えていないとの

意見もあった。

(2) 今後の課題

大学院学生に対する研究指導におけるティーチング・ポートフォリオについては、全学FD委員会が中心となってその必要性について検討すべき事項の一つと考えられる。

⑧ 学生参画型FDの必要性及びその役割

(1) 概要

教員が教育の質を向上させるには対象者である学生の意見を反映することの必要性は当然である。また、学生にとっては自身の意見を述べることは社会的な成長を促す良い機会になると思われる積極的な意見がある。さらに、重要と考えている研究科もあり、既に開始した大学院研究科では、質の高い教育を目指す大学院研究科において、今後、検討していく課題であるとの意見もある。一方、学生参画型FDの理念は良いと思うが、教員及び学生の負担は非常に重くなり、この企画を実施することは時間的にも厳しく、必要性は低いと考えるとの報告ある。

(2) 今後の課題

学生参画型FDに関しては、特に大学院研究科においてもその必要性とともに発展性が期待されるものと考えられる。今後も全学FD委員会が中心となって検討すべき事項の一つと考えられる。

⑨ ファカルティ・ディベロッパー (FDer) の必要性、その役割及び必要な能力

(1) 概要

FD活動を推進する際にファカルティ・ディベロッパー (FDer) の育成は、必要条件であり、FDerの活動が促進されれば学部及び日本大学のFDは飛躍的に進む。また、FDerの養成は大学単位・学部単位でワークショップなどを開催し、地道にFDerを育成していく必要があり、FDerの重要性あるいは必要性に関する理解はある。しかし、各学部においてFDerを専門職として配置できる人的余裕は疑問であるとの意見もある。教員間の連携でFDerに代わるような組織作りをすることも考えられるが、それを牽引する教員の育成と教員全体の意識改革も必要になるとの意見もある。

(2) 今後の課題

大学院研究科において、FDerの必要性がFD活動の上で必要性を感じていることは理解されてきている。今後も全学FD委員会が積極的に関与すべき事項の一つと考えられる。

IV. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

① FD等教育開発・改善活動自体に係る活動計画の策定

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施している4は研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は5研究科、現在実施していないが検討中は2研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科及び実施・検討していないは4研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、授業アンケート、研修会については年度始めに活動計画として策定している。分析の精度を上げるために、設問などについて、教員研修会などで検討が続けられている。

総合社会情報研究科では、昨年度から策定したFD等教育開発・改善活動計画案を各セメスターの始まりに専任教員会議及びFD委員会において提示し、順次、実施に努めている。(活動内容)ア. 授業評価アンケート結果の活用：各専攻、各コースで教員が自主的に研究指導の改善に当たる。イ. 入学時ガイダンス、春の学修相談会、夏・冬スクーリング、オープン大学院において在校生及び修了生がピア・カウンセリングを担当。ウ. 必修科目(含 スクーリング)を基礎科目と位置づけ、充実を図っている。エ. 教育リソースの制作と共有：11月の冬期スクーリングにおいて複数教員の講義を録画する。各教員のティーチング・ポートフォリオのメディア化と教員相互の検証・参照が期待される。こうした教育リソースの制作は、将来のオープン・エデュケーション化への準備と位置づけられる。

生産工学研究科では、大学院検討委員会の中に大学院FDワーキンググループを設けて実施案を作成し、継続的な改善を図ることを目的として、次のような取り組みを行う。大学院FDワーキンググループを中核として、組織的な取り組み、FD研修会の継続的な開催、シラバスの完備・周知と公開、教育研究力の継続的な改善(教員の教育研究能力の継続的な改善に向けて、教育研究業績調査を年度末までに実施)を行っている。

工学研究科では、平成22年度後学期、平成23年度前学期に授業評価アンケートを実施し、また、平成26年度前学期にも授業評価アンケートを実施し、その分析を行っている。少人数での講義が大半であり、高評価の回答が多かった。アンケート結果の活用方法や大学院FDの在り方について、今後の計画を検討している。

(3) 今後の課題

大学院FDに関する理解もまだ十分であるとはいえない。また、各研究科独自の活動計画などにも十分に留意する必要がある。しかし、前年度と比較してこの項目では実施しているが増えている。今後もさらに、各研究科における意義を見出す努力が必要であろう。

② F D等教育開発・改善活動に係る効果測定

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は6研究科、現在、大学院単独で実施しているは5研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は0研究科、現在実施していないが検討中は3研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科及び実施・検討していないは5研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、授業アンケートについては、年2回開催している教員研修会において主な内容を報告し、それらについて不断に議論することとしている。主に、例年と比べ、どのような点が改善され、どこに改善の余地が残っているのかが議論されている。このような研修会において、実質的な効果活動を行っている。

生産工学研究科では、学生による授業評価アンケートの実施を一部科目で実施しており、また、終了時に大学院修了生アンケートを実施している。

薬学研究科では、5年間の研究業績評価（学術論文数）の確認を行い、『大学院薬学研究科指導教員研究業績評価の結果報告』を各個人宛にフィードバックし、教員の資質維持向上に役立てている。

法務研究科では、平成22年9月に文部科学省より公表された共通的到達目標の内容を本研究科の教育到達目標とし、授業において取り上げるものと自学自習に委ね、必要に応じて学習の指導を行うものに分類すること、領域毎に本研究科の具体的な到達目標を策定すること、各科目のシラバスにおいて当該科目の到達目標を明示すること、期末試験等を通じて到達目標の達成状況を評価するとともに到達目標の見直しを行うことなどを、平成24年2月開催の分科委員会において、基本的考え方として策定している。

(3) 今後の課題

大学院FDの定義が定まっていないこともあるが、しかし、前年度と比較して「実施している」が増えている。今後もさらに、その効果測定についても検証することが望まれる。

③ 学位（修士，博士，専門職）授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は2研究科、現在、大学院単独で実施しているは14研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は3研究科及び実施・検討していないは2研究科であった。

(2) 優れた事例

生産工学研究科では、同本研究科の博士前期課程及び博士後期課程の教育目標は、『大学院履修要覧』及び『日本大学大学院入試要項（生産工学研究科）』に明示され、その教育

目標に則したそれぞれの学位授与方針（ディプロマポリシー）及びその教育方針の中で修得すべき学修成果が明確に記述されている。また、『大学院履修要覧』及び『日本大学大学院入試要項（生産工学研究科）』でも周知され、ホームページ（大学院）を通して社会に公表している。

総合社会情報研究科では、『大学院要覧』に学位授与基準を明記している。これを年度末の教員研修会において、また、年度初めの新入生ガイダンスにおいて周知に努めている。

工学研究科では、博士論文の提出要件については明確化し公表しているため、博士授与基準は教職員及び学生に周知されている。修士授与基準については、必ずしも明確化されているとは言えない箇所があるため、大学院委員会で検討中である。

（３）今後の課題

前年度と比較してあまり変化はない。学位授与基準に関する認識は各研究科で異なるものである。今後、これに関して各研究科で内容を理解することも必要である。全学FD委員会が積極的に関与すべき事項の一つと考えられる。

④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み

（１）概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は5研究科、現在、大学院単独で実施しているは10研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は0研究科、現在実施していないが検討中は1研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科、実施・検討していないは3研究科及びその他が3研究科であった。

（２）優れた事例

経済学研究科では、博士前期課程において、平成24年度から研究指導教員の複数指導制を導入し、指導内容が偏ることのない指導体制を目指す。さらに、修了予定者を対象に「修士論文中間発表会」等を実施し、進捗状況を確認するとともに1年次生も授業の一環として聴講させている。博士後期課程において、2年生以上の学生に対し前年度の研究活動内容についての発表を義務づけ、指導体制の強化を図っている。

生産工学研究科では、15回の講義内容、準備学習、評価基準等を明記したシラバスを統一化し、ウェブで公開している。博士後期課程については、学生支援の一環として、生産工学研究科博士前期課程から博士後期課程へ進学した学生に対し、申請に基づき、奨学金（年額60万円）を支給する制度を実施している。研究支援の一環として、博士後期課程在籍学生を対象とした個人研究費支援制度を実施している。この制度は、学生からの申請に基づき、30万円を上限とした個人研究費を交付し、研究を推進している。

工学研究科では、学・協会における研究成果の発表の際には、博士前期課程の大学院学生には年間2万円を上限に交通費の補助を行っている。また、博士後期課程の大学院学生には、年額60万円を上限として研究費を支給している。博士後期課程の大学院学生の研究費は国内外での学会発表旅費や研究用品等の購入に充てることができる。研究発表のた

めの交通費の補助や研究費の支給は、研究意欲向上に有効としている。

歯学研究科では、優秀な大学院学生に教育補助業務を行わせることにより、将来、歯学教育の指導者となるための育成の機会を提供するとともに、歯学部の教育の充実を図るため、ティーチング・アシスタント制度を設けている。

総合社会情報研究科では、多様な状況にある社会人大学院学生が遠隔修学を遂行できるよう、オンライン学修支援システム、NUメール、サイバー・ゼミ・システムによる遠隔対面・双方向指導等、ICTを活用しての教育体制の充実を図っている。博士後期課程の年2回の研究（中間）発表会、博士前期課程2年次の研究（中間）発表会では、教員を中心に多角的な指導・評価が行われ、教員及び大学院学生の意欲を引き出す機会としている。さらに、オープン大学院では修了生・現役生が公開で研究発表を行い、また、海外を含む遠隔地からもサイバー・システムで参加し、教員とともにシンポジウムを開催するなど、自律的研究者としての意識と能力を高めるための機会を提供している。

知的財産研究科では、毎年、9月に「学生と教員の懇談会」を開催し、教育・研究意欲の向上を含め、修学上の課題について意見交換を行っている。

（3）今後の課題

大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための優れた取り組みを行っている研究科が多数あり、前年度と比較して「実施している」が増えている。その方向性は、各研究科独自のものとも思われるが、各研究科が相互にそれぞれの取り組みを理解することで、さらなる発展を目指すべきであろう。今後も、全学FD委員会が関与すべき事項の一つと考えられる。

⑤ FD等教育開発・改善活動に対する資金援助

（1）概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は0研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は5研究科、現在実施していないが検討中は3研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが5研究科、実施・検討していないは7研究科であった。

（2）優れた事例

総合社会情報研究科では、講義録画など教育リソース制作及びオープン・エデュケーションに向けての予算を計上した。また、文化情報専攻を中心に共同研究プロジェクト「グローバル人材育成のためのオープン・エデュケーションに関する総合的研究」を立ち上げ、平成27年度日本大学学術研究助成（総合研究）を申請した。

（3）今後の課題

前年度と比較して「実施・検討していない」が増えている。FD等教育開発・改善活動に対する資金援助は、実際の活動が行われる場合以外には予算計上及び支出されることが

ない。また、大学院研究科独自のFD活動が明確化していないことがあるとともに、行われたとしても学部と連動したものがそのほとんどであることなどが挙げられる。今後は、FD等教育開発・改善活動に対する資金援助について、全学FD委員会で検討すべき事項の一つと考えられる。

⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は3研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は5研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科、実施・検討していないは5研究科であった。

FD等教育開発・改善活動の情報公開への取組みに関しては、各研究科において情報公開の実施とその方法について検討中である。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、時代の要請、留学生に対する情報の提供などの配慮から、新聞学研究科HPをより充実することを検討している。その中で、FD活動も含めた各種委員会での議論の概略などの情報提供も検討している。

生産工学研究科では、学内で最低年1回のFD研修会を開催し、大学院検討委員長から大学院FDに関する趣旨説明をしている。15回の講義内容、準備学習、評価基準等を明記したシラバスを統一化し、ウェブで公開している。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、現状では、学部におけるFD活動と区別をしていない。今後は、大学院に特化したFD活動内容を精査し検討したいとしている。

理工学研究科では、教職員に対し、全専攻専任教員の授業アンケート結果の科目別回答率・人数等を公表している。

(3) 今後の課題

前年度と比較して「大学院単独で実施しているが改善を検討する」が少し増えている。大学院研究科においても、FD等教育開発・改善活動の情報公開は必要とされるものである。研究科独自のFD活動が定まっていない現状から、どのような情報公開をするべきかを模索していた段階から、少し改善されてきている。全学FD委員会で検討すべき事項の一つと考えられる。

V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施しているは1研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は7研究科、現在実施していないが検討中は2研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科、実施・検討していないは3研究科であった。

(2) 優れた事例

理工学研究科では、社団法人日本私立大学連盟によるFD推進ワークショップ（新任専任教員向け）及びFD推進ワークショップ（専任教職員向け）に学部及び研究科から1名を派遣している。各専門分野における教員連絡協議会へ参加している。

法務研究科では、新規採用教職員のための全学FD研修会など、全学FD研究会や司法研修所における民事、刑事担当教員のための研修会（年1回）に関係教員が参加している。

知的財産研究科では、新任の教員を対象に研修会を実施している。

(3) 今後の課題

前年度と比較してあまり変化はみられない。多くの大学院研究科で学外の研修会に参加あるいは参加を奨励している。しかし、現在実施していないとの回答も多数あり、大学院FD活動の具体的な方向性を確立するためにも、積極的な学外研修等への参加が促される。

② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は3研究科、現在、大学院単独で実施しているは1研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は5研究科、現在実施していないが検討中は1研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科、実施・検討していないは7研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、非常勤教員も含めた研修会は年2回開催している。また、新聞学研究科ないしは大学の新聞学研究所が主催ないしは共催する研究会、シンポジウムも複数回予定されており、非常勤講師も含め、案内を送付し参加も得ている。

生産工学研究科では平成26年6月28日にFD研究会を外部から講師を招いて開催し、非常勤教員にも出席を要請した。

総合社会情報研究科では、毎年3月中旬に次年度に向けての教員研修会を行っているが、新任教員及び非常勤教員にフォーカスしたプログラム編成としている。平成26年度は、これに、ア. 大学院初年次教育／基礎科目としての各専攻必修科目（含スクーリング）、イ. 教育リソース制作及びオープン・エデュケーション、ウ. 授業科目評価アンケート活用を項目に加え、さらに充実させるべく準備を進めている。

法務研究科では、「学務・FD全体研修会」を実施し、専任教員が20名、非常勤教員は

14名の出席があった。

(3) 今後の課題

前年度と比較して「改善を検討している」が増えている。課題であった非常勤教員が大学院学生を対象とした教育に携わっている研究科とそうではない研究科での相違点も、セミナー等への参加は専任教員だけに限定していないとの工夫がされている。今後は、それについて検証することが望まれる。

③ 大学院特別講義の実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は5研究科、現在、大学院単独で実施しているは11研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は1研究科、現在実施していないが検討中は1研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが0研究科、実施・検討していないは2研究科、その他が2研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、学外に開かれた公開シンポジウムや国外からの招聘研究員を交えた研究会などを随時実施している。今年度は、平成26年10月4日に学内学会でのシンポジウムを開催した。さらに、平成26年11月29日には新聞学研究科主催の研究シンポジウムが開催された。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、平成25年度は22講義を実施した。最先端の研究に触れる機会を大学院学生に提供するとともに、学部学生の参加も奨励しており、大学院進学への動機づけの機会にもなっていると考えられる。

生産工学研究科では、7専攻から20件の大学院特別講義を実施した。講演者は卒業生や他大学の教員、国・地方公共団体、民間の研究機関の研究者など様々な分野から選んだ。普段の授業とは違う講義は、大学院FD活動においても重要な機会である。

医学研究科では、大学院学生による研究発表とそれに関連する特別講師による不定期なセミナーが開かれている。

歯学研究科では、研究の質的レベルアップを目的に、遺伝子研究、疫学研究などに関する倫理指針等を充実させ、大学院学生の教育に際し、教育者として自覚を促す目的で実施している。内容が教育学のものもあるので、教員のFD活動への活用にもつながっている。

松戸歯学研究科では、国内外の優れた研究者による特別講義又は大学院セミナーを年回10回以上を実施し、大学院学生には、4年間で10回以上参加することを義務づけている。

(3) 今後の課題

前年度と比較してあまり変化はみられない。多くの研究科で大学院特別講義あるいは公開講座を実施している。しかし、FD活動との関連性についての理解は得られていない。今後も、FD活動との関連性についての理解を得るためにも、教員及び学生におけるFD

活動における大学院特別講義の果たすべき役割について十分な議論が必要である。

④ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は2研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は1研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科、実施・検討していないは8研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、実質的には教員研修の際に、フリートーキングの形ではあるが、聞き取り調査に代用するものを行っている。また、今年度の新たな試みとしては、年度末に大学院担当教員全員に対するアンケートの実施を予定している。

法務研究科では、年2回実施（今年は7月に平成26年度前学期「教員による授業評価アンケート」を実施）している。

知的財産研究科では、分科委員会などにおいて、FD活動に関するヒアリングを実施しているが、アンケートについては、改善を検討している。

(3) 今後の課題

教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートを実施している研究科は少なく、あまり変化はみられない。これは、比較的少人数での指導が多いという大学院研究科の特色によるものであると考えられる。今後は、大学院研究科の実態に即したアンケートの実施の在り方について全学FD委員会で議論し検討すべきである。

⑤ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認体制の実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は2研究科、現在、大学院単独で実施しているは4研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は3研究科、現在実施していないが検討中は5研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが2研究科、実施・検討していないは4研究科であった。

(2) 優れた事例

芸術学研究科では、芸術学研究科各専攻の学務担当者及び専攻主任が所属の教員シラバスを確認の上、確定作業を行っている。

理工学研究科では、シラバス作成に当たり、各学科・専攻等に担当者を2人選任し、入稿に当たってのとりまとめを行う教員を選出しており、入稿しているかのチェック等を依頼している。

総合社会情報研究科では、次年度のカリキュラム改訂に向け、科目編成の必要上、各専攻主任／学務委員が一部シラバスの確認を行った。また、専攻／コースによっては、カリキュラム充実のため、全授業科目の確認を行い、必要に応じて担当者に内容の変更を促した。今後、これを組織全体で実施できるよう、合意形成を進めた。

法務研究科では、事前にシラバス記入要領を連絡し、シラバス提出後、学務委員長、自己点検評価委員長を中心に確認の上、必要に応じて修正させている。さらに、2013年法科大学院認証評価機関での認証評価の際、シラバスの点検も受けている。

歯学研究科では、大学院分科委員会においてシラバスの内容をチェックしている。

法務研究科では、学務委員長、自己点検評価委員長を中心に確認をしている。

知的財産研究科では、学務委員会において、シラバスの確認など講義科目の調整の検討を行っている。

(3) 今後の課題

前年度と比較して「実施・検討していない」は4研究科と減少していた。しかし、シラバスは、大学院研究科の各専攻の各科目が具体的にどのような内容の教育を行っているかを示していることから、教育目標との整合性あるいは科目間で内容の重複や欠如がないかなどを確認することも必要がある。このような観点から、今後も第三者によるシラバス確認の重要性を周知する必要がある。

⑥ そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施しているは3研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は2研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが2研究科、実施・検討していないは5研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、学科の規模から専任教員も必ずしも多くないことから、分科委員会において、カリキュラムも含めて不断に検討を続けている。

経済学研究科では、博士前期課程における「複数指導制」の実施により研究教育指導体制を強化している。「修士論文中間報告会」でも副指導教員が指導に加わったことにより、より一層の指導体制の強化がなされている。

生産工学研究科では、最低年1回、FD研修会を開催し、大学院検討委員長から大学院FDに関する趣旨説明がされている。

総合社会情報研究科では、ア．平成26年11月の冬期スクーリングで講義を録画し、教育リソースを制作、共有する。これによって教員は具体的な自己評価が可能となり、授業改善に取り組みやすくなる。イ．文化情報専攻の教員を中心に共同研究プロジェクト「グローバル人材育成のためのオープン・エデュケーションに関する総合的研究」を立ち上げ、

平成 27 年度日本大学学術研究助成（総合研究）を申請している。こうした活動によって、オープン・エデュケーションのための情報収集とスキル向上に努めている。

法務研究科では、2 か月ごとに、独自の F D 研修会を実施している。また、年 1 回、全体学務・F D 研修会を実施している。非常勤教員も含め F D の方針を理解してもらい、F D 教育の改善活動を行っている。

知的財産研究科では、F D 委員会において、教育開発・改善活動について議論を行っている。

（3）今後の課題

前年度と比較して明らかな変化はみられない。教員の教育・研究指導力向上に係る F D 等教育開発・改善活動への取り組みには、各研究科における特色がみられる。実施していない研究科も多いところから、今後も、各研究科の教育目標に沿った取り組みを検討することが必要である。

VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み

（1）概要

実施しているが改善を検討 7 研究科、現在実施しているは 6 研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが 0 研究科、実施・検討していないは 6 研究科であった。

（2）優れた事例

経済学研究科では、博士前期課程において、修了予定者を対象に「修士論文中間発表会」等を実施し、進捗状況を確認し適宜指導を行っている。博士後期課程において、発表者及び聴講者の資質向上を目途とした「研究報告会」を実施し、当該年度学位申請予定者は必須、2 年次生以上の在籍者・「経済集志」投稿予定の者は原則として発表を義務づけている。

芸術学研究科では、研究指導体制を充実させるため、博士論文・指導審査体制検討部会を設置し、主指導教授の指導方針並びに指導体制（副指導配置）の確認、研究方法指導、論文執筆指導等、副指導配置に関する助言及び副指導者の推薦等を議題として審議して、改善に努めている。

理工学研究科では、大学院学生の指導に当たって、専攻内において大学院学生の研究成果の中間発表の場を複数回（中間発表会、理工学部学術講演会等）設け、指導教員以外の教員による指導を行い、複数指導体制の確立へ向けた取り組みを実施している。

生産工学研究科では、研究指導、学位論文指導については、主たる研究指導教員とともに、研究指導資格を有する教員を 2 名以上配置することとしており、6 月期に名簿を提出させて点検している。

生物資源研究科及び獣医学研究科では、教育研究、就職支援及びキャリア形成支援等に関する講演会を実施し、大学院の教育内容を改善している。

総合社会情報研究科では、ア．入学ガイダンス、スクーリングにおいて、研究調査、情

報収集，論文執筆，研究倫理についての指導を徹底させている。イ．博士前期課程・博士後期課程の研究（中間）発表会を学位論文完成に向けての教育の場と位置づけ，具体的な研究指導を共有・公開し，相互評価によって教育改善に繋げている。教員・修了生による学修相談会も同時開催し，資料収集，論文執筆，ICTを活用しての学修指導を行っている。大学院学生の視点から本研究科の教育についての意見・情報が得られ，これらを教育改善に反映させることに努めている。ウ．電子紀要の校正を含む編集作業を徹底させることで，学術論文執筆の指導の場とし，具体的な教育開発・改善につなげている。

（３）今後の課題

前年度と比較して「実施・検討していない」は6研究科と減少していた。大学院学生に対する学位論文・研究指導については，各研究科の特色を反映した教育開発・改善等への取り組みがされている。今後も，さらに学位論文・研究指導体制を発展させることが望まれる。

Ⅶ．大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウムなどの開催

（１）概要

実施しているが改善を検討8研究科，現在実施しているは7研究科，過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科，実施・検討していないは2研究科であった。

（２）優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では，肩の凝らない雰囲気の中で意見交換を行う茶話会形式の会「FDカフェ」を実施している。

国際関係研究科では，大学のグローバル化の充実と同研究科の目指す方向の一つであり，そこで求められる教育水準は年々厳しさを増している。大学教育のグローバル質保証の最新の動向を知るとともに，その方法について情報を共有することを目的として行っている。

理工学研究科では，専門科目の設置学年変更に伴い，理解度を上げるための工夫など，講義方法の検討結果について報告があり，参加者で今後の進め方についてディスカッションを行っている。

歯学研究科では，CBT結果と国家試験結果との間には高い相関性があり，一方，CBTの作問能力は，当該大学の教育力を示す評価にも用いられると言われている中，CBT問題の採択率向上のため，共用試験に対する歯学部教職員の意識の更なる向上を図ることを目的として行っている。

生物資源科学研究科及び獣医学研究科では，学生に対する就職支援が重要視され，組織的に就職支援を行うことが求められている。こうした状況を鑑み，昨今の就職環境への理解を深め，学生指導の質を向上させることを目的として実施している。

薬学研究科では，日本大学として目指すFDについて，薬学部として今後の指針とするために現状を把握，改善することを目的に実施している。

(3) 今後の課題

大学院FDにおける教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催は学部と共催が多い。それらの多くは、内容も充実して優れたものが多く、さらに各大学院研究科の特色を反映したものも少なくはない。しかし、FD推進への講演内容は少ない。今後は、大学院FDを具現化する講演会あるいはシンポジウムなどの開催も必要であろう。

Ⅷ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

(1) 概要

対象時期は、平成24年度後学期及び平成25年度前学期である。博士前期課程で実施したのは11研究科、実施しなかったのは4研究科、博士後期課程で実施したのは8研究科、実施しなかったのは10研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院学生による授業評価アンケートは、学部と比べると実施状況が芳しくないことに関し、前回の調査と同様であった。前学期・後学期を合わせた場合、実施したのは13研究科、実施しなかったのは5研究科、回答なしは2研究科であった。大学院研究科での実施が増えない要因としては、授業形態が少人数制であることなどが挙げられている。大学院FDの重要性を鑑みると大学院研究科における授業アンケートの実施の必要性を認識し、実施方法とその公表・分析あるいは活用の方法について、今後も十分に検討すべきである。

【大学院研究科用】

研究科名	大学院	研究科
------	-----	-----

【本調査の御回答者】

大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織(FD委員会等)の長あるいは大学院担当若しくは大学院研究科長が御回答ください。
※該当がない場合は、必ず、「該当なし」と記入してください。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有・無 <small>(いずれかを○で囲んでください)</small>			
②組織正式名称(委員会名等)				
③組織構成員	教員	名	職員	名
④会議開催回数	平成25年度開催回数			回

「有」の場合(いずれかを○で囲んでください。)

大学院単独	学部等の組織(委員会等)と合同
-------	-----------------

⑤責任者名(委員長等)				
所属(専攻等)				
役職/資格				
電話番号				
メールアドレス				

⑥事務局担当職員				
部署・役職				
電話番号				
FAX番号				
メールアドレス				

II. 大学院に係るFDの定義

貴研究科におけるFDの定義	
---------------	--

III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

次の①～⑥の内容に関し、現時点における回答者(FD委員会委員長等)としての意識を【1. 非常に重要 2. 重要 3. どちらともいえない 4. あまり重要でない 5. 全く重要でない】のいずれかで回答してください。

併せて、⑦・⑧・⑨に関し、お考えをお聞かせください。

※ファカルティ・ディベロッパー(FDer): 大学院・大学・短期大学における教育開発の企画・運営を組織的に行う実践的指導担当者

① 大学院FD自体の在り方についての策定	② ティーチング・ポートフォリオの活用・必要性	③ 学生参画型FDの整備・強化の必要性(学生が授業改善に関わること)
④ ファカルティ・ディベロッパー(FDer)の養成	⑤ 学修(研究)到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示	⑥ 研究指導体制に関する学生へのアンケート調査の必要性

⑦ 大学院学生に対する研究指導におけるティーチング・ポートフォリオの必要性及びその役割について、お考えをお聞かせください。	
⑧ 学生参画型FDの必要性及びその役割について、お考えをお聞かせください。	
⑨ ファカルティ・ディベロッパー(FDer)の必要性、その役割及び必要な能力について、お考えをお聞かせください。	

IV. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑥の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動自体に係る活動計画の策定		
② FD等教育開発・改善活動に係る効果測定		

③ 学位(修士・博士)授与基準の明確化についての教職員及び学生に対する周知活動	
④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み	
⑤ FD等教育開発・改善活動に対する資金援助	
⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み	

V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑥の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 大学院特別講義の実施		※大学院特別講義の具体的な実施内容のほか、大学院FD活動への活用等についても具体的に記述してください。
④ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑤ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認体制の実施		
⑥ そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み		

VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

次の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 4. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～3を選択した場合は、「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み		

※「大学院学生に対する学位論文・研究指導」とは、学位論文や研究実験に係る指導方法、教育開発・改善に関する具体的な取組内容、研究指導体制や学位取得に関する大学院学生を対象としたアンケート調査などを含みます。研究科や専攻における「組織的な取組み」であれば、自由に御記入ください。

Ⅶ. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

2013年(平成25年)10月1日～2014年(平成26年)9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどについて御記入ください。

大学院FD等教育開発・改善活動に係る 講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催回数	回
---	---

* 専任教員に対する参加した専任教員の割合 ※専任教員とは、大学院教員資格を有する教員を指します。

	日程					名称	開催 形態 (いずれかを○で 囲んでください)	目的/内容	講演者		参加者人数								
	年	月	日	時	分				所属名称	氏名	専任教員※	非常勤 教員	職員	合計					
例	2014	年	3	月	3	平成25年度全学FDセミナー ～実践的FDを目指して～ (○○学部FD委員会との 共同開催)	大学院単独 学部との共催	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる 中、本学全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めて FDの意義、重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教 育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実 施した。	国立政策研究所高等教 育研究部	川島 啓二	100	%	100	名	5	名	205	名	
	14	時	15	分	～				17	時									14
	場所 日本大学会館2階大講堂																		
1	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			
2	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			
3	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			
4	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			
5	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			
6	年	月	日	時	分		大学院単独 学部との共催				名	%	名	名	0	名			

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

Ⅷ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成25年度後期・平成26年度前期実施分）

大学院学生による 授業評価アンケート実施の有無	博士前期(修士)課程	有 ・ 無 (いずれかを○で囲んでください)
	博士後期(博士)課程	有 ・ 無 (いずれかを○で囲んでください)

Ⅸ. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、併せて御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他研究科から貴研究科に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO. 資料項目	提出の有無	学部と共通/ 単独	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例 大学院FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等 (平成26年10月1日現在)	○	単独	例:可	例:学内のみ公開可能
① 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等 (平成26年10月1日現在)				
② 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿 (平成26年10月1日現在)				
③ 大学院シラバス作成に係る方針等 (例:「シラバス作成の手引き」など) (平成26年度作成分)				
④ 平成25年10月1日～平成26年9月30日までの期間における大学院FD等教育開発・改善活動 に伴う報告書等(講演会、ワークショップ、委員会の報告書、ニュースレターなど)				
⑤ 大学院学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成25年度後期・平成26年度前期実施分)				
⑥ 大学院学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成25年度後期・平成26年度前期実施分)				
⑦ 大学院学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成25年度後期・平成26年度前期実施分)				
⑧ 大学院学生による授業評価アンケートの分析結果、報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成25年度後期・平成26年度前期実施分)				
⑨ 大学院学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成25年度後期・平成26年度前期実施分)				
⑩ その他、大学院に係るFD等教育開発・改善活動に関する資料				

※が付いている⑤⑥⑧の書類について、実績がある場合には、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしくお願いたします。

Ⅹ. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属(研究科、専攻、部署等)	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)
TEL: 03-5275-8314
E-mail: adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

平成26年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書

日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ

リーダー 辻 忠博 (FD推進センター副センター長,
経済学部学務担当・教授)

メンバー 三浦 光 (理工学部学務担当・教授)
田中將義 (生産工学部教授)

本田和也 (歯学部学務担当・教授)

雨宮史卓 (短期大学部三島校舎教授)

光澤 浩 (短期大学部湘南校舎教授)

並木洋明 (本部学務部教育推進課長)

アシスタント 大嶽龍一 (本部学務部教育推進課課長補佐)

後藤裕哉 (本部学務部教育推進課主任)

発行 平成27年3月

発行者 日本大学FD推進センター センター長 加藤直人



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに